

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき作成し、
全ての営業所及び事務所に備え置き公衆の縦覧に供するものです。

HSBCアセットマネジメント株式会社

1. 概況及び組織に関する事項

(1) 商号、登録年月日及び登録番号

HSBC アセットマネジメント株式会社 2007年9月30日付 関東財務局長（金商）第308号

(2) 沿革及び経営の組織

【 沿革 】

1985年5月27日 ワードレイ投資顧問株式会社設立
1987年3月12日 投資顧問業の登録
1987年6月10日 投資一任契約に係る業務の認可
1994年2月17日 エイチ・エス・ビー・シー投資顧問株式会社に商号変更
1998年4月24日 エイチ・エス・ビー・シー投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年6月16日 証券投資信託委託業の認可
2003年3月1日 HSBC アセット・マネジメント株式会社に商号変更
2005年4月25日 HSBC 投信株式会社に商号変更
2007年9月30日 金融商品取引業の登録
2021年11月1日 HSBC アセットマネジメント株式会社に商号変更

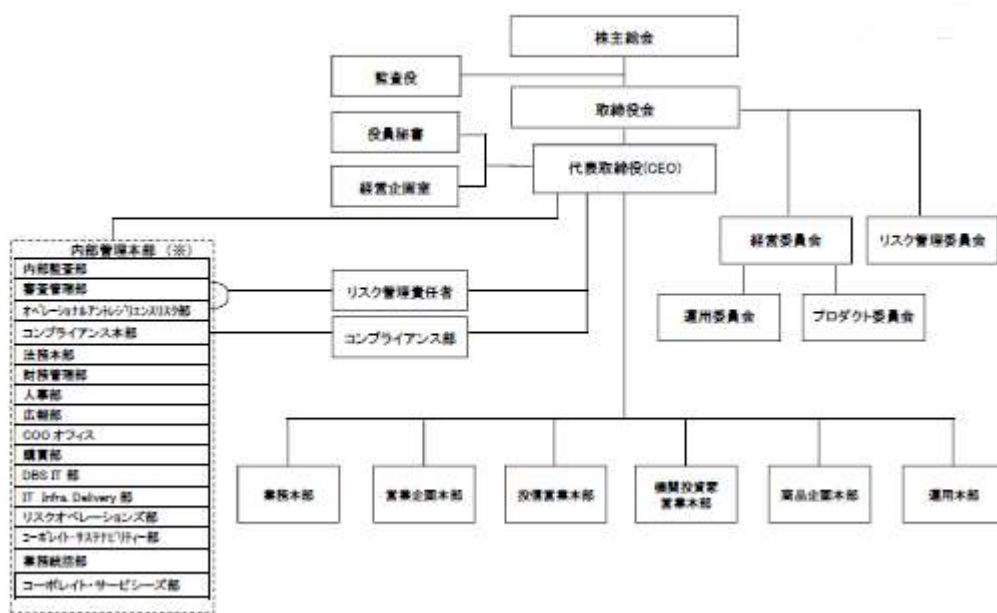
【 経営の組織 】

当社は、業務執行の基本方針を決定する機関として、取締役会をおきます。

当社は、当社の経営全般に亘る事項を討議し決するため経営委員会を設置し、その議長は代表取締役とします。また、経営委員会の下部組織として運用委員会及びプロダクト委員会を設置します。

当社は、当社のリスク管理に関する事項を討議し決する第二線防衛の会議体としてリスク管理委員会を設置し、その議長はリスク管理責任者とします。

当社の業務運営の組織の体系は次の図のとおりであり、当社に運用本部、機関投資家営業本部、投信営業本部、営業企画本部、商品企画本部、業務本部、経営企画室、コンプライアンス部、リスク管理責任者、内部管理本部を置きます。



〔※〕香港上海銀行 東京支店・HBC 証券株式会社 兼轄

(3) 株主の名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2,100 株 100%

(4) 役職員、業務の種別、営業所・事務所等の状況

【 役員 】

氏 名	役 職 名
金子正幸	代表取締役
エドワード・ジョン・ウィークス	取締役会長
鈴木伸介	取締役業務本部長
ホー・ワイ・ファン	取締役
ローレンス・マリ・アンドレ・ラビ	取締役
梅村武史	社外監査役

【 政令で定める使用人 】

氏 名	役 職 名
西山賢治	コンプライアンス部長
由良弘明	運用本部長
渡辺智子	ファンドマネジャー
蔵屋剣士	ファンドマネジャー

【 業務の種別 】

当社は次の業務を行います。

① 投資運用業として、投資信託委託契約または投資一任契約に基づく資産の運用業務

- ② 投資助言業として、投資顧問契約に基づく投資の助言業務
- ③ 第一種金融商品取引業として、特定投資家を相手方とした、外国投資信託の受益証券・外国投資証券の私募の取扱い業務
- ④ 第二種金融商品取引業として、特定投資家を相手方とした、投資信託の受益証券・投資証券の私募業務または有価証券とみなされる権利の私募の取扱い業務
- ⑤ その他、上記に関連する付随業務、届出業務、承認業務

【 電子募集取扱業務 】

該当ありません。

【 高速取引行為 】

該当ありません。

【 本店・事務所の名称及び所在地 】

本 社 東京都中央区日本橋3丁目11番1号 HSBC ビルディング
 大宮事務所 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20 大宮 JP ビルディング 12階

【 他に行っている事業 】

該当ありません。

【 その他内閣府令で定める事項 】

指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
金融商品取引業協会	一般社団法人 投資信託協会
	一般社団法人 日本投資顧問業協会
	日本証券業協会
投資者保護基金	日本投資者保護基金

(5) 指定紛争解決機関

当社は、金融 ADR 制度に対応し、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) が行うあっせんを通じて紛争の解決を図ることとしています。同センターは、当社の第一種金融商品取引業務に関しては当社と直接契約しており、また、その他の業務に関しては当社が加入しております一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会からあっせんについての業務を受託しており、弁護士であるあっせん委員（紛争解決委員）による紛争解決に向けたあっせん手続が行われます。

2. 業務の状況

(1) 2022 年 12 月期事業年度における業務の概要

今期の営業収益は前年より 9%減の 6,163 百万円となりました。今期は 2 月に始まったロシアのウクライナ侵攻を受けて、当社ロシア株式ファンドが新規設定解約の停止および保有証券

の大幅な減価処理により資産価格が大幅に下落、さらに世界的なインフレの進行に伴う金利上昇を背景に市場全体の先行不透明感が増したことにより解約が続いたことで営業収益の大部分を占める委託者報酬は前年より8%減の5,704百万円となりました。一方、業務受託報酬は、機関投資家向けビジネスにおいても、既存顧客からの大口の解約が継続、さらに不安定なマーケット環境を嫌って新規ビジネスの延期が相次ぎました。この影響で年間ベースで預り資産は大幅に減少し、当期の業務受託報酬は前年より29%減の364百万円となりました。また、販売会社への支払手数料は前年より9%減の2,386百万円、販売費及び一般管理費は前年より微減の3,840百万円となりました。

以上の結果、今期の営業損失は△62百万円となり、前期の313百万円より120%減少しました。また、当期の税引前純損失は△70百万円となり、法人税及び法人税等調整後の当期純損失は△57百万円となりました。

当社業務のうち、投資信託委託業務につきましては、今期は2月に始まったロシアのウクライナ侵攻を受けて、当社ロシア株式ファンドが新規設定解約の停止および保有証券の大幅な減価処理により資産価格が下落、さらに世界的なインフレの進行、それに伴う金利上昇を背景に市場全体の先行不透明感が増しました。こうしたネガティブなセンチメントが影響し既存ファンド全体では解約基調が続きました。一方、9月に待望のグローバル・ターゲット・ファンドの新規設定に成功し150億円超の資金を集めることができました。当期末の純資産総額は前期末の4,543億円より、6%減の4,257億円となりました。

また、投資一任運用業務においては不安定なマーケット環境を嫌って年初から想定していた新規顧客の投資判断が後ろ倒しとなったことで新規契約件数は予想を下回りました。付随業務を含めた契約資産額は、引き続き大口の解約があったため、前期末の5,093億円と比べ、15%減の4,308億円となり、業務受託報酬と運用受託報酬の合計額は458百万円となり、前期の602百万円より24%減少しました。また、証券第一種業務でのグループ・リクイディティ・ファンドの販売は資金の出入りの激しい状況が続きました。

(2) 直近の3事業年度における業務の概要

(金額：百万円)

	2020年12月期 第36期	2021年12月期 第37期	2022年12月期 第38期
営業収益	5,639	6,783	6,164
経常利益	67	313	△69
当期純利益	△17	202	△57
資本金	495	495	495
発行済株式の総数	2,100株	2,100株	2,100株
受入手数料	5,640	6,785	6,163
(委託手数料)	-	-	-
(引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)	-	-	-
(募集・売出し・特定投資家向け)	-	-	-

売付け勧誘等の取扱手数料)			
(その他の受入手数料)	5,640	6,785	6,163
トレーディング損益その他の自己取引に係る損益	-	-	-
株券の売買高及びその受託取扱高	-	-	-
国債証券・社債券・株券及び投資信託受益証券の引受高・売上高及び募集・売出し・私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	467,964	258,559	891,496
その他業務の状況	-	-	-
自己資本規制比率	238.3%	274.3%	255.2%
従業員総数(注) (内、外務員)	214名(8名)	193名(8名)	195名(8名)

(注) The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited 及び HSBC 証券株式会社と兼職している内部管理部門の従業員を含みます。

(3) 直近の2事業年度における財産の状況

直近の2事業年度における貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、(別紙)のとおりです。なお、各期末ともに、当社の資産・負債として、借入金、保有有価証券、デリバティブ取引契約はありません。また、各財務諸表については、金融商品取引法の規定に基づき、あらた監査法人より監査証明を受けています。

(4) 管理の状況

当社は、次の基本方針に則った内部統制を行っております。なお、当社が分別管理している金銭、有価証券その他の財産はありません。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ⑥ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき事務局の設置に関する事項
- ⑧ 前号の事務局使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(5) 連結子会社等の状況

該当ありません。

以上

(別紙)

① 2021年12月期(第37期)

貸借対照表
第37期 2021年12月31日現在

科 目	内 訳	金 額	科 目	内 訳	金 額
(資産の部)	千円	千円	(負債の部)	千円	千円
流動資産			流動負債		
現金及び預金		2,208,478	未払金		759,742
前払費用		18,098	未払費用		1,106,263
未収入金		28,578	関係会社短期借入金		24,415
未収委託者報酬		1,700,876	未払消費税等		102,720
未収運用受託報酬		73,265	未払法人税等		122,398
未収収益		114,876	賞与引当金		219,690
流動資産計		4,144,174	流動負債計		2,335,231
固定資産			固定負債		
有形固定資産			固定負債計		
建物附属設備	1,307				
器具備品	191				
有形固定資産計		1,498	負債合計		2,335,231
無形固定資産			(純資産の部)		
ソフトウェア	2,741		株主資本		
無形固定資産計		2,741	資本金		495,000
投資その他の資産			資本剰余金		
敷金	34,632		利益剰余金		
繰延税金資産	166,885		利益準備金	123,750	
投資その他の資産計		201,518	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	1,395,951	
			利益剰余金合計		1,519,701
固定資産計		205,758	純資産合計		2,014,701
資産合計		4,349,932	負債・純資産合計		4,349,932

損 益 計 算 書

		第37期 [自2021年 1月 1日 至2021年12月31日]	
科 目	内 訳	金 額	
	千円	千円	
営業収益		6,784,805	
委託者報酬	6,181,425		
業務受託報酬	511,973		
運用受託報酬	91,406		
その他収益			
販売費及び一般管理費		6,470,990	
支払手数料	2,610,513		
販売費	1,762,303		
一般管理費	2,098,174		
営業利益		313,815	
営業外収益		218	
営業外費用		7,786	
経常利益		306,247	
税引前当期純利益		306,247	
法人税、住民税及び事業税		115,665	
法人税等調整額		△ 12,316	
当期純利益		202,898	

株主資本等変動計算書
 HSBC投信株式会社
 第37期
 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

項 目	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
当期首残高 (千円)	495,000	123,750	1,193,052	1,316,802	1,811,802	1,811,802
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当に伴 う準備金の積立	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	202,898	202,898	202,898	202,898
当期変動額 合計(千円)	-	-	202,898	202,898	202,898	202,898
当期末残高 (千円)	495,000	123,750	1,395,951	1,519,701	2,014,701	2,014,701

4. 【注記事項】

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	第37期 自2021年 1月 1日 至2021年12月31日
1 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産（リースを除く） 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 5～15年 器具備品 3～5年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年
2 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額 の当期負担額を計上しております。
3 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。
4 その他財務諸表作成の ための基礎となる事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりま す。

(2) 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 平成 2020 年 3 月 31 日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の 5 つのステップを適用し認識されます。

ステップ 1 : 顧客との契約を識別する。

ステップ 2 : 契約における履行義務を識別する。

ステップ 3 : 取引価格を算定する。

ステップ 4 : 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ 5 : 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022 年 1 月 1 日より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」 (企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日 企業会計基準委員会)

「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日 企業会計基準委員会)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日 企業会計基準委員会)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においては IFRS 第 13 号「公正価値測定」、米国会計基準においては Accounting Standards Codification の Topic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取り組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上する観点から、IFRS 第 13 号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年1月1日より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(3) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	2,100	—	—	2,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づき、資産の安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは限定的と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて債権発生後1年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、債務発生後1年以内の支払期日となっております。関係会社短期借入金は、直接親会社からの当座貸越であり、すべて短期間で決済されます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに決済期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則、翌月中に決済が行われることにより、リスクは限定的であると判断しております。また、金利変動によるリスクは、関係会社からの借入金はあるものの、すべて短期間で決済されることから僅少であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,208,478	2,208,478	—
(2) 未収委託者報酬	1,700,876	1,700,876	—
(3) 未収運用受託報酬	73,265	73,265	—
(4) 未収収益	114,876	114,876	—
(5) 未収入金	28,578	28,578	—
資産計	4,126,075	4,126,075	—
(1) 未払金	759,742	759,742	—
(2) 未払費用	1,106,263	1,106,263	—
(3) 関係会社短期借入金	24,415	24,415	—
(4) 未払法人税等	122,398	122,398	—
負債計	2,012,820	2,012,820	—

注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 関係会社短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) セグメント情報等

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

1) サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	合計
外部顧客への売上高	6,181,425	511,973	91,406	6,784,805

2) 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,192,836	591,970	6,784,805

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の全ての金額ですので地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務により開示できない営業収益については、判定対象から除いております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

5. 【計算書類の附属明細書】

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区 分	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産							
建物附属設備	1,417			109	1,307	39,099	40,406
器具備品	291			99	191	10,825	11,016
計	1,708	-	-	208	1,498	49,924	51,422
無形固定資産							
ソフトウェア	3,441			699	2,741	758	3,500
総 計	5,149	0	-	907	4,239	50,682	54,923

(2) 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
賞与引当金	207,843	214,105	191,563	10,695	219,690

賞与引当金につきましては、「当期増加額」及び「当期減少額のその他」には、株式報酬関連費用を含めて記載しております。

② 2022年12月期（第38期）

貸借対照表
第38期 2022年12月31日現在

科 目	内 訳	金 額	科 目	内 訳	金 額
(資産の部)	千円	千円	(負債の部)	千円	千円
流動資産			流動負債		
現金及び預金		1,872,405	未払金		665,231
前払費用		12,065	未払費用		977,866
未収入金		21,657	関係会社短期借入金		50,700
未収委託者報酬		1,493,102	未払消費税等		13,231
未収運用受託報酬		76,907	賞与引当金		218,338
未収収益		133,598	流動負債計		1,925,369
未収還付法人税等		48,618			
流動資産計		3,658,355			
固定資産			固定負債		
有形固定資産			固定負債計		
器具備品	24				
有形固定資産計		24	負債合計		1,925,369
無形固定資産			(純資産の部)		
ソフトウェア	4,441		株主資本		
無形固定資産計		4,441	資本金		495,000
投資その他の資産			資本剰余金		
敷金	34,432		利益剰余金		
繰延税金資産	185,743		利益準備金	123,750	
投資その他の資産計		220,176	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	1,338,878	
			利益剰余金合計		1,462,628
固定資産計		224,642			
			純資産合計		1,957,628
資産合計		3,882,997	負債・純資産合計		3,882,997

損 益 計 算 書

		第38期 [自2022年 1月 1日 至2022年12月31日]	
科 目	内 訳	金 額	
	千円	千円	
営業収益		6,163,924	
委託者報酬	5,704,940		
業務受託報酬	364,328		
運用受託報酬	94,654		
その他収益			
販売費及び一般管理費		6,226,494	
支払手数料	2,386,382		
販売費	1,719,496		
一般管理費	2,120,616		
営業利益		△ 62,570	
営業外費用		6,374	
経常利益		△ 68,944	
特別損失		1,341	
税引前当期純利益		△ 70,285	
法人税、住民税及び事業税		5,645	
法人税等調整額		△ 18,857	
当期純利益		△ 57,073	

株主資本等変動計算書
 HSBCアセットマネジメント株式会社
 第38期
 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

項 目	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
当期首残高 (千円)	495,000	123,750	1,395,951	1,519,701	2,014,701	2,014,701
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当に伴 う準備金の積立	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	△ 57,073	△ 57,073	△ 57,073	△ 57,073
当期変動額 合計 (千円)	-	-	△ 57,073	△ 57,073	△ 57,073	△ 57,073
当期末残高 (千円)	495,000	123,750	1,338,878	1,462,628	1,957,628	1,957,628

【注記事項】

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	第38期 自2022年 1月 1日 至2022年12月31日
1 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 (リースを除く) 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物附属設備 5～15年 器具備品 3～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 5年</p>
2 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額 の当期負担額を計上しております。</p>

<p>3 収益及び費用の計上基準</p>	<p>当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、及び業務受託報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>（１）委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>（２）運用受託報酬 運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、確定した報酬を顧問口座によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>（３）業務受託報酬 当社の関係会社から受け取る業務受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき認識されます。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、当社が関係会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

（２）会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該変更による財務諸表に与える影響はありません。

重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の財務諸表等の作成に際して行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(3) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	2,100	—	—	2,100

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づき、資産の安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、当社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは限定的と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて債権発生後1年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、債務発生後1年以内の支払期日となっております。関係会社短期借入金は、直接親会社からの当座貸越であり、すべて短期間で決済されます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに決済期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則、翌月中に決済が行われることにより、リスクは限定的であると判断しております。また、金利変動によるリスクは、関係会社からの借入金はあるものの、すべて短期間で決済されることから僅少であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払金、未払費用及び関係会社短期借入金は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

金銭債権の決算日後の償却予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,872,405	—
未収委託者報酬	1,493,102	—
未収運用受託報酬	76,907	—
未収収益	133,598	—
未収入金	21,657	—
合計	3,597,671	—

3. 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

(5) セグメント情報等

3. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 関連情報

2) サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	合計
外部顧客への売上高	5,704,940	364,328	94,654	6,163,924

2) 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
5,657,042	506,881	6,163,924

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の全ての金額ですので地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務により開示できない営業収益については、判定対象から除いております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

【計算書類の附属明細書】

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区 分	期首 帳簿価額	当期 増 加 額	当期 減 少 額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累 計 額	期末 取得原価
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産							
建物附属設備	1,307		1,244	63			
器具備品	191		98	69	24	562	586
計	1,498	-	1,342	132	24	562	586
無形固定資産							
ソフトウェア	2,741	3,000		1,299	4,442	2,058	6,500
総 計	4,239	3,000	1,342	1,431	4,466	2,620	7,086

(2) 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	千円	千円		千円	千円
賞与引当金	219,690	210,340	200,526	11,165	218,338

賞与引当金につきましては、「当期増加額」及び「当期減少額のその他」には、株式報酬関連費用を含めて記載しております。

以 上